

令和 4 年度

うるま市水道事業会計決算審査意見書

うるま市下水道事業会計決算審査意見書

うるま市監査委員

目次

令和4年度 うるま市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業概要	1
2 経営成績	3
3 財政状況	8
4 建設投資と施設修繕費	11
5 まとめ	14
水道用語の解説	15
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	16
別表2 性質別費用構成表	17
別表3 事業概要推移表	18
別表4 比較貸借対照表	19
別表5 資金運用精算表	21
別表6 経営分析比較表	22
別表7 比較資本的収支計算書	23
別表8 貯蔵品受払状況表	24

目次

令和4年度 うるま市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	25
1 審査の対象	25
2 審査の期間	25
3 審査の方法	25
第2 審査の結果	25
1 事業概要	25
2 経営成績	28
3 財政状況	32
4 建設投資	35
5 まとめ	36
下水道用語の解説	37
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	38
別表2 性質別費用構成表	39
別表3 事業概要推移表	40
別表4 比較貸借対照表	41
別表5 資金運用精算表	43
別表6 経営分析比較表	44
別表7 比較資本的収支計算書	45

注記

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 4 水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 3 年度水道事業経営指標」における、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の数値。「年鑑指標」とは、「令和 3 年度地方公営企業年鑑」における給水人口 10 万人以上 15 万人未満から算出した数値。
- 5 下水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 3 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」における団体別類型の数値。「年鑑指標」とは、「令和 3 年度地方公営企業年鑑」から算出した数値。

令和 4 年度

うるま市水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 132001号
令和 5年 8月 10日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和4年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和4年度うるま市水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 4 年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

2 審査の期間

令和 5 年 5 月 17 日～令和 5 年 7 月 25 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

(1) 工事の状況

建設改良工事は、国庫補助事業により与那城桃原・石川東恩納地内配水管布設工事など 2 工区の老朽配水管の更新工事を施工した。これらの配水管布設工事の実施により送配水管延長は 775,379m で前年度と比較して 1,243m 伸びている。なお、耐震化率は送水管が 25.5%、配水管が 15.8%となっている。

(2) 水道の業務状況

今年度末の給水状況は、前年度と比較して、給水戸数が 460 戸増の 46,774 戸、給水人口が 453 人増の 126,004 人、普及率は 99.98% で変動はなかった。

今年度の年間配水量は、前年度と比較して、24,468 m^3 減少の 14,084,201 m^3 、年間有収水量は 38,949 m^3 減少の 13,101,919 m^3 で、有収率は 0.11 ポイント低下し、93.03% となっている。

業務状況比較表

表1

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
給 水 戸 数	戸	45,721	46,314	46,774	460	100.99
給 水 人 口	人	125,374	125,551	126,004	453	100.36
年 間 配 水 量	m³	14,178,710	14,108,669	14,084,201	△ 24,468	99.83
年間有収水量	m³	13,124,703	13,140,868	13,101,919	△ 38,949	99.70
年間無効水量	m³	726,653	648,095	665,870	17,775	102.74
有 収 率	%	92.57	93.14	93.03	△ 0.11	-

図1

配水量の内訳

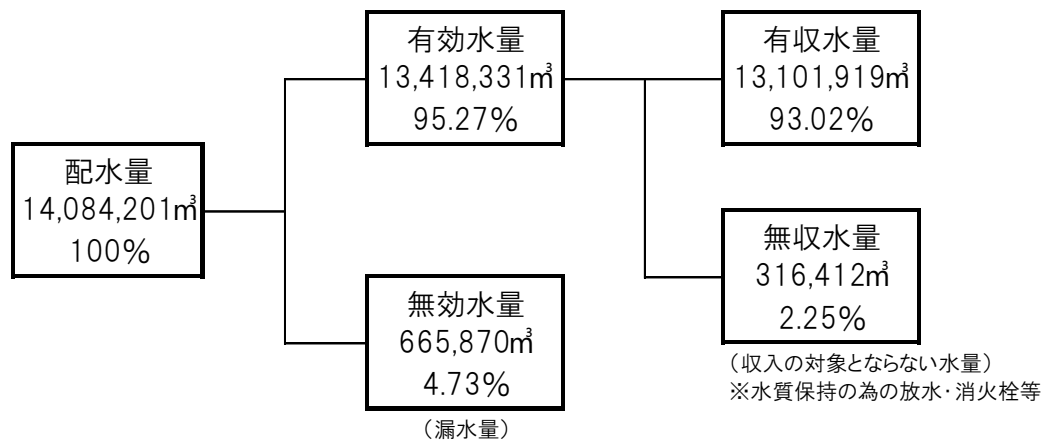


図2

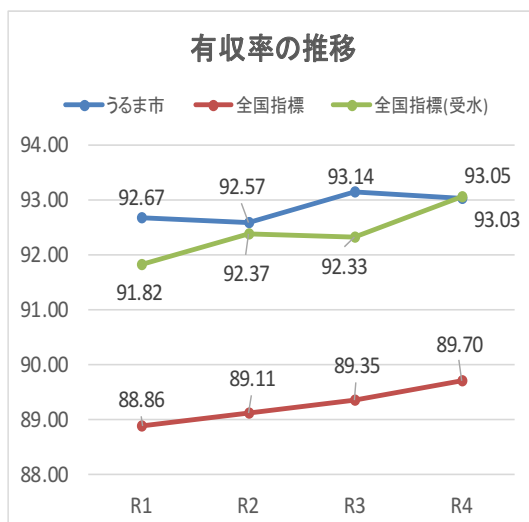
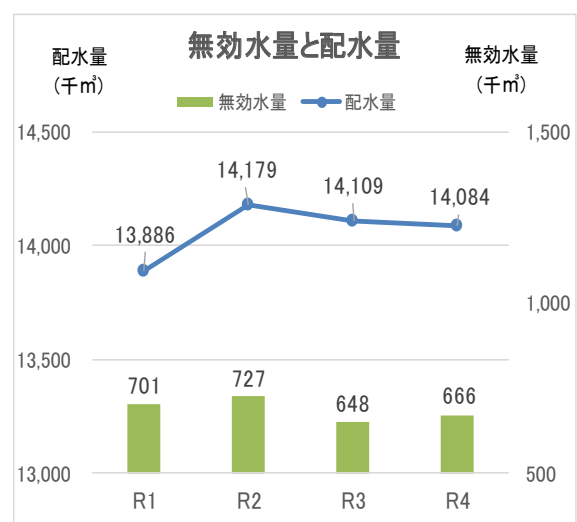


図3



※全国指標(受水)とは、給水人口別及び水源で分類された指標

用途別の使用水量は次表のとおりである。

用途別使用水量比較表

表2

(単位:m³、%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	対前年度比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	10,216,409	77.75	10,035,373	76.59	△ 181,036	98.23
営業用	1,778,041	13.53	1,882,502	14.37	104,461	105.88
官公署用	511,369	3.89	509,841	3.89	△ 1,528	99.70
基地用	602,148	4.58	646,087	4.93	43,939	107.30
臨時用	23,259	0.18	18,703	0.14	△ 4,556	80.41
船舶用	9,642	0.07	9,413	0.07	△ 229	97.62
計	13,140,868	100.00	13,101,919	100.00	△ 38,949	99.70

使用水量は、営業用は、経済活動がやや回復したことにより、基地用はキャンプコートニー、マクリアス等の使用水量の増加により、それぞれ増加した。家庭用は節水機器の普及等により、官公署用は、給食センターの統廃合による使用水量の減により、臨時用が大口事業者の減により、それぞれ減少した。なお、船舶用は前年度並みとなっている。

2 経営成績

令和4年度の水道事業の総収益は、29億1,792万円、総費用は27億2,939万円で1億8,853万円の純利益となっている。なお、うるま市水道事業経営戦略で見込んだ純利益は1億2,957万円となっており良好な結果となっている。

経営成績比較表

表3

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,636,319,798	2,645,082,899	8,763,101	100.33
営業費用 (B)	2,679,128,640	2,706,029,166	26,900,526	101.00
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 42,808,842	△ 60,946,267	△ 18,137,425	-
営業外収益 (D)	252,449,578	272,816,462	20,366,884	108.07
営業外費用 (E)	27,581,429	23,231,460	△ 4,349,969	84.23
営業外利益 (F=D-E)	224,868,149	249,585,002	24,716,853	110.99
経常利益 (G=C+F)	182,059,307	188,638,735	6,579,428	103.61
特別利益 (H)	6,725	25,340	18,615	376.80
特別損失 (I)	42,533	131,914	89,381	310.15
総収益 (J=A+D+H)	2,888,776,101	2,917,924,701	29,148,600	101.01
総費用 (K=B+E+I)	2,706,752,602	2,729,392,540	22,639,938	100.84
当年度純利益 (L=J-K)	182,023,499	188,532,161	6,508,662	103.58

(1) 収益

今年度の総収益29億1,792万円の内訳は、営業収益26億4,508万円、営業外収益2億7,282万円、特別利益2万5千円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 876 万円(0.33%)、営業外収益が 2,037 万円(8.07%)、特別利益が 1 万 9 千円(276.8%)それぞれ増加した。主な要因として、営業収益は、住宅の新築による申し込み増による加入金、水道法改正に伴う工事事業者指定認可更新手数料、消火栓維持管理負担金がそれぞれ増加したことによるものである。営業外収益は、長期前受金戻入及び退職給付引当金戻入益がそれぞれ増加したことによるものである。

(2) 費用

今年度の総費用 27 億 2,939 万円の内訳は、営業費用 27 億 603 万円、営業外費用 2,323 万円、特別損失 13 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 2,690 万円(1.00%)の増加、営業外費用が 435 万円(15.77%)減少、特別損失が 9 万円(210.15%)の増加となっている。主な要因として、営業費用は、老朽給水管更新工事費と、新たに発生した水道事業認可事項変更届出書作成業務委託料によるものである。営業外費用は、支払利息の減少によるものである。特別損失は、過年度損益修正損、固定資産売却損によるものである。

(3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率の前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支比率・経常収支比率比較表

表4

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	経営指標	
						全国平均	うち受水を主とする団体平均
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.71	98.40	97.75	△ 0.65	101.72	99.59
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	107.39	106.73	106.91	0.18	111.89	110.75

営業収支比率は、97.75%で 100%を下回り、営業収益で営業費用を賄っていない状態である。また、営業外活動等を含めた単年度収支の目安となる経常収支比率については、100%を超えているが、営業収支比率とともに経営指標と比較して低い結果となっている。

経営比率の推移は次表のとおりである。

経営比率の推移

表5

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.43	0.15
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.18	0.19	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.31	△ 1.62	△ 2.30	1.60

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は前年度より0.13ポイント低下し、投下された資本が十分な効果をあげていない。効率性を示す経営資本回転率は前年度より0.01ポイント上昇しているが、収益性を示す営業収益営業利益率は前年度より0.68ポイント低下している。

年鑑指標と比較すると、経営資本回転率は高い数値を示し、経営資本が効率的に営業収益を生み出していることがわかる。経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は低い結果となっている。

① 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

表6

区 分	算式又は単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
配 水 能 力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,697
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	39,904	39,520	39,609	45,782
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	38,846	38,654	38,587	41,122
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100(\%)$	75.1	74.7	74.6	62.6
負 荷 率 (※1)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100(\%)$	97.3	97.8	97.4	89.8
最 大 稼 働 率 (※2)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100(\%)$	77.1	76.4	76.5	69.7

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされる。

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があるとされる。

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設の利用効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、季節によって水需要が変動しても水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

次に配水管使用効率を近隣市や経営指標と比較すると次表のとおりである。

配水管使用効率比較表

表7

区 分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	経営指標
給 水 人 口	人	126,004	142,887	—
年 間 総 配 水 量	千m ³	14,084	18,184	—
送 配 水 管 延 長	km	775.38	581.03	—
配 水 管 100 m 当 たり 給 水 人 口	人	16	25	19
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{送配水管延長}} (\text{m}^3/\text{m})$	18.16	31.30	21.02

※沖縄市は令和3年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は面積が広く送配水管延長が長いため、配水管 100m当たりの給水人口が少なく、配水管使用効率は近隣市や経営指標と比較して低い状況である。

② 人件費と労働生産性

職員数及び人件費比較表

表8

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
人 件 費 (円) ①	228,344,991	233,765,454	227,488,382	△ 6,277,072
総 費 用 (円) ②	2,698,948,635	2,706,752,602	2,729,392,540	22,639,938
① / ② × 100 (%)	8.46	8.64	8.33	△ 0.30
給 水 収 益 (円) ③	2,559,285,628	2,560,765,321	2,560,861,931	96,610
① / ③ × 100 (%)	8.92	9.13	8.88	△ 0.25
職 員 数 (人) ④	39	40	41	1
うち会計年度任用職員及び再任用職員	6	7	8	1

人件費は人事異動等に伴い 628 万円減少した。総費用は老朽給水管更新のため工事費が増加し、水道事業認可事項変更届出書作成委託料が発生したことにより増加している。

さらに労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働分配率の推移

表9

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均基本給(円/月)		334,705	336,274	322,873	338,177
平均職員手当(円/月)		154,044	151,153	148,870	164,384
平均勤続年数(年)		15	15	14	18
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,165	6,334	6,046	7,004
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	67,508	65,908	64,514	64,803
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.98	9.61	9.31	8.87

労働生産性は、職員一人当たりの営業収益を表し、数値が高いほうが効率的であるといえる。本市の場合、職員数の増加により労働生産性が減少しているものの、年鑑指標と比較して同等の状況にある。労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、どれだけ職員に分配されているかを示す指標であり、本市の場合は、労働分配率は年鑑指標を上回っており、平均給与は年鑑指標を下回る結果となっている。

損益勘定職員の労働生産性について指標を算出し経営指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性の推移

表10

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする団体平均
職員1人当たり有収水量 (m ³)	410,147	398,208	385,351	461,678	520,725
職員1人当たり営業収益 (千円)	82,276	79,888	77,797	78,935	94,300
職員1人当たり給水人口 (人)	3,918	3,805	3,706	4,249	4,933

※損益勘定職員とは、給与が収益的支出に計上されている職員

職員の総人数が令和3年度から増加し、年間有収水量が減少したため、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口の全ての指標が減少している。経営指標と比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口が、ともに低い結果となっている。

③ 受水費

受水費の令和 2 年度から令和 4 年度までの推移は次表のとおりである。

受 水 費 の 推 移

表11

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,449,631,304	1,442,470,319	1,439,968,711	△ 2,501,608
総費用に占める割合 (%)	53.71	53.29	52.76	△ 0.53
営業収益に対する割合 (%)	55.06	54.72	54.44	△ 0.28
有 収 率 (%)	92.57	93.14	93.03	△ 0.11

今年度の受水費(浄水購入費)の減は、家庭用水道使用量の減少によるものである。有収率は 0.11 ポイント低下し、配水量も減少した。また、老朽化した施設の維持管理費の増加により、総費用は増加したため、受水費の占める割合が 0.53 ポイント低下した。

④ 供給単価と給水原価

令和 2 年度から令和 4 年度までの供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移

表12

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする 団体平均
供給単価 (A)	195.00	194.87	195.46	164.22	173.36
給水原価 (B)	187.74	188.53	190.72	157.40	167.69
販売益 (A-B)	7.26	6.34	4.74	6.82	5.67
料金回収率(A/B)	103.87	103.36	102.49	104.33	103.38

今年度における 1 m³当たりの供給単価(195 円 46 銭)は、給水原価(190 円 72 銭)と比較して 1 m³当たり 4 円 74 銭の販売益となっている。

料金回収率は、前年度より 0.87 ポイント低下の 102.49%となり、経営指標との比較でも低い結果となっているが、給水収益で給水原価を賄うことができている。

⑤ 水道料金の収納率

水道使用料の調定及び収納状況

表13

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和4年度	267,999,092	2,795,866,530	2,800,592,179	262,780,362	493,081	91.42	91.22

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和 4 年度水道料金の収納率は、調定総額に対し 91.42%となっている。平成 28 年度以前の 256 件の債権(493,081 円)については所在不明や債務者の死亡等により、不納欠損処理されている。

料金の収納方法については、金融機関(口座振替、窓口払)が 65.6%、コンビニ払が 28.1%、営業課窓口払が 4.6%、集金人(夜間・休日)が 0.06%となっている。また、令和 3 年 4 月からスマホ決済サービスが開始されており、その割合は 1.6%となっている。

収納業務手数料の決算額は次表のとおりで、前年度より 30 万円増加した。増加した要因はスマホ決済サービス、及びコンビニ払の件数がそれぞれ増加したためである。

水道料金の収納先別取扱件数及び手数料

表14 (単位:件、%、円)

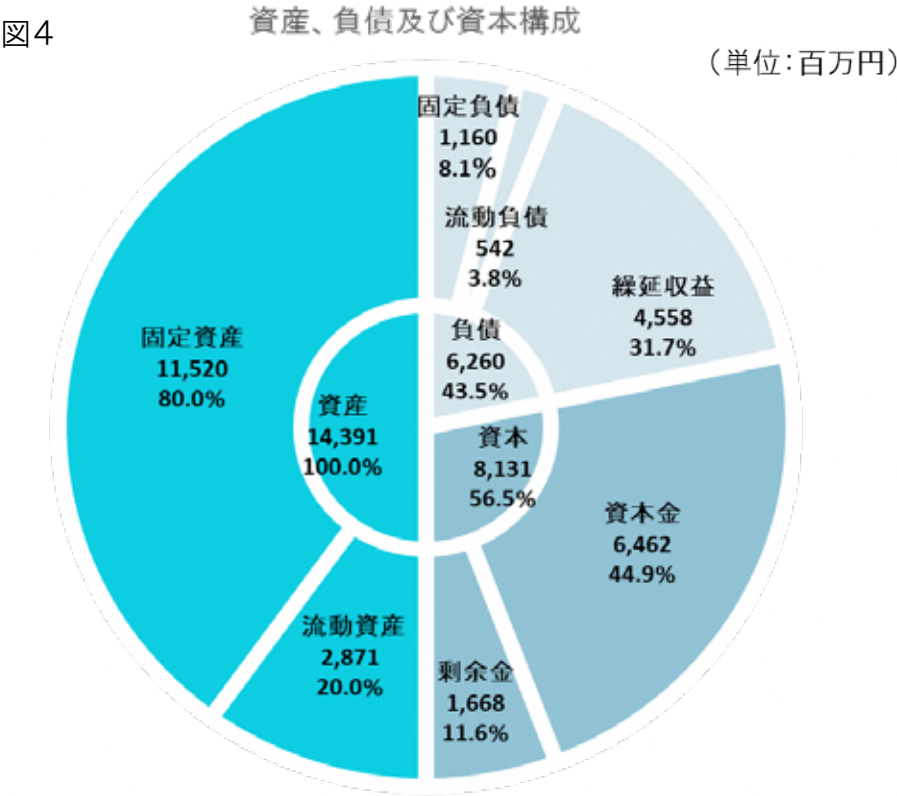
収納先	手数料 単価	令和3年度			令和4年度			対前年度増減		
		件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関	10	357,973	66.6	3,906,763	357,404	65.6	3,900,717	△ 569	△ 1.0	△ 6,046
コンビニ	50	151,346	28.2	8,324,030	153,169	28.1	8,424,295	1,823	△ 0.1	100,265
集金人(夜間・休日)	205	237	0.04	53,439	348	0.06	78,470	111	0.02	25,031
営業課窓口	-	22,192	4.1	-	24,873	4.6	-	2,681	0.5	-
スマホ決済	50	5,493	1.0	302,115	8,694	1.6	478,170	3,201	0.6	176,055
合計		537,241	100.0	12,586,347	544,488	100.0	12,881,652	7,247	-	295,305

※件数(金融機関)は口座振替と窓口払の合計 ※金融機関の手数料単価は郵便局(口座振替)のみ税込、その他は税抜
 ※手数料決算額は件数×単価に符合しない ※スマホアプリ決済はLINE PAY、Pay Pay

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

今年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図4のとおりである。



また、前年度と比較すると次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

表15

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	合 計	14,666,912	100.6	14,575,790	101.3	14,390,634	100.0	△ 185,156	△ 1.3
	固定資産	11,875,349	81.5	11,709,803	81.4	11,519,623	80.0	△ 190,180	△ 1.6
	流動資産	2,791,563	19.2	2,865,987	19.9	2,871,011	20.0	5,024	0.2
負 債 ・ 資 本	合 計	14,666,912	100.6	14,575,790	101.3	14,390,634	100.0	△ 185,156	△ 1.3
	計	6,906,714	47.4	6,633,568	46.1	6,259,880	43.5	△ 373,688	△ 5.6
	固定負債	1,563,508	10.7	1,367,138	9.5	1,160,016	8.1	△ 207,122	△ 15.2
	流動負債	539,215	3.7	549,112	3.8	542,001	3.8	△ 7,111	△ 1.3
	繰延収益	4,803,991	33.0	4,717,318	32.8	4,557,863	31.7	△ 159,455	△ 3.4
	計	7,760,198	53.2	7,942,222	55.2	8,130,754	56.5	188,532	2.4
	資 本 金	6,171,692	42.3	6,316,484	43.9	6,462,317	44.9	145,833	2.3
	剰 余 金	1,588,506	10.9	1,625,738	11.3	1,668,437	11.6	42,699	2.6

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・建物が減価償却により 972 万円の減少、構築物が配水管布設工事による資産の増加及び減価償却等により 3 億 3,507 万円の減少、機械及び装置が流量計等取替工事等による資産の増加及び減価償却等により 2,167 万円の増加、工具器具備品が水質検査機器の購入による資産の増加及び減価償却等により 1,706 万円の増加

流動資産・・・現金預金が 3,269 万円減少、繰越に伴う前払金 3,661 万円増加

固定負債・・・企業債・他会計借入金が、未償還残高から流動負債に振替えたことにより 1 億 8,325 万円の減少、退職給付引当金が対象職員数の減により 2,387 万円の減少

流動負債・・・1 年以内に償還する企業債・他会計借入金が 841 万円の減少

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が 1 億 5,946 万円の減少

資 本 金・・・議決処分による資本金への繰入れにより 1 億 4,583 万円の増加

剰 余 金・・・減債基金の取崩し、積立てにより 3,498 万円の増加

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 4 年度決算における不足額 5 億 3,212 万円が、どの財源で賄われているかをみるため、1 年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資 金 運 用 表

表16

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	171,264,400	繰 延 収 益	71,040,555
機 械 及 び 装 置 の 取 得	61,948,940	減 価 償 却 費	549,400,376
車 両 運 搬 具 取 得	1,199,300	固 定 資 産 除 却 費	14,115,601
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	22,151,913	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	17,208,910
建 設 仮 勘 定 の 増 加	34,175,912	車 両 運 搬 具 売 却	196,109
企 業 債 の 減 少	138,522,956	当 年 度 純 利 益	188,532,161
他 会 計 借 入 金 の 減 少	44,725,115		
長 期 前 受 金 戻 入	230,496,160		
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	23,873,569		
地 方 債 取 得	100,000,000		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	12,135,447		
合 計	840,493,712	合 計	840,493,712

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に係る取引を除く

資本的収支の不足額 5 億 3,212 万円は、減債基金積立金 1 億 4,704 万円、過年度分消費税資本的収支調整額 1,883 万円のほか、表 16 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が 1,214 万円増加となっている。また、表 17 から正味運転資本の増加は前払金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

表17

(単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
企 業 債 償 還 金 の 減 少	8,521,499	現 金 預 金 の 減 少	32,689,453
前 払 金 の 増 加	36,614,000	未 収 金 の 減 少	4,718,027
貯 蔵 品 の 増 加	5,817,640	他 会 計 借 入 金 償 還 金 の 減 少	111,535
未 払 金 の 減 少	12,123,843	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	13,608,071
引 当 金 の 減 少	185,551	正 味 運 転 資 本 の 増 加	12,135,447
合 計	63,262,533	合 計	63,262,533

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率 比 較 表

表18

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする 団体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	521.93	529.71	351.29	431.50
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	86.85	88.17	75.67	82.67
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	83.48	83.18	89.75	87.65

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は全国平均と比較して高い状態で推移しており短期の資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較して良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

4 建設投資と施設修繕費

(1) 建設改良事業等

建設改良工事費の決算額は2億537万円で、前年度と比較すると1億4,662万円(41.7%)減少し、執行率は63.6%となっている。うるま市水道事業経営戦略で示された令和4年度の投資計画は、8億4,151万円となっており、決算額との乖離は約6億円となっている。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は18年目で全体計画に対する進捗率は59.4%となっている。国庫補助事業の工事内容は、令和4年度配水管布設工事(第1工区与那城桃原地内)ほか1件、令和4年度桃原ポンプ場建設工事(建築)となっている。単独事業の工事内容は、令和4年度ブロック流量計設置工事、桃原ポンプ場建設工事(土木)、県道屋慶名橋配水管添架工事、ほか7件となっている。

収益的支出の工事の内容は、老朽給水管更新工事(第1工区石川山城地内)ほか2件、宮城島与那城61号線給配水管移設工事ほか2件となっている。

建設改良工事等

表19

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的支出の工事費	404,085,000	351,985,150	205,368,900
収益的支出の工事費	59,903,800	93,066,930	109,770,100

(2) 企業債

企業債の直近 4 年間の推移は次のとおりである。

図5



令和 4 年度末の企業債現在高は 9 億 1,663 万円となっている。

支払利息については、2,196 万円で前年度と比較すると 369 万円(14.37%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も 0.80%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(1.91%)と比較しても良好である。

平成 22 年度以降新たな企業債は発行していないが、有効率向上対策事業の財源に充てるため一般会計から借り入れた今年度の元金償還額は 4,461 万円で、支払利息は 101 万円、残高は 3 億 5,838 万円となっている。

(3) 修繕費

給配水施設にかかる修繕費用の推移は次表のとおりである。

施設修繕費の推移

表20

(単位:円)

修繕費 (有効率対策分を除く)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	85,411,078	97,055,504	105,029,213

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間 1 億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和 4 年度は 68%を占めている。

平成 26 年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果をまとめると次表のとおりである。

有効率対策事業費の推移と効果

表21

(単位:円、m³)

区分	平成25年度	平成26年度 ↳ 令和2年度 (合算)	令和3年度	令和4年度
有効率向上対策修繕費	-	313,164,270	51,773,821	49,575,432
有効率向上対策委託料	-	155,120,000	29,150,000	24,838,000
無効水量	1,586,544	6,054,753	648,095	665,870
無効水量相当の受水費	162,208,258	619,037,945	66,261,233	68,078,549

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和4年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて6億2,362万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、平成25年度と比較して令和4年度は58.0%の無効水量が減少し、半分以下となっている。これを受水費に換算すると9年間で7億650万円の損失が回避されていることになり、有効率向上対策事業は大きな効果をあげていると判断できる。

(4) 施設の経年状況

施設の経年化、老朽化の度合いの目安となる有形固定資産減価償却率は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

表22

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.34	53.67	55.31	1.64

水道事業用の資産全体では償却が半分以上進んでいる。

償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標である。これを資産の種類別にとすると次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

表23

(単位:%、円)

資産の種類	令和4年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
建物	534,813,847	45.90	47.23	49.05	1.82	272,492,936
構築物	22,525,909,492	51.46	52.75	54.53	1.78	10,241,887,179
機械及び装置	1,323,596,148	69.12	70.88	70.60	△ 0.28	389,129,392
車両運搬具	15,350,093	90.29	91.98	85.48	△ 6.50	2,229,046
工具器具備品	81,331,294	70.30	74.98	57.38	△ 17.60	34,663,184
リース資産	0	-	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用を要する構築物と機械及び装置の減価償却率が、それぞれ54.53%、70.60%となっている。さらに構築物の大部分を占める管路の状況を次表に示す。

管路の状況

表24

(単位: %, km)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
送配水管延長 ①	770.2	771.6	772.8	774.1	775.4
法定耐用年数経過管路延長	51.3	84.6	103.0	130.2	172.5
対前年度増減	51.3	33.3	18.4	27.3	42.3
管路経年化率(%)	6.66	10.96	13.33	16.83	22.24
当年度に更新した管路延長 ②	6.2	6.4	3.2	4.7	1.4
管路更新率(%) ②/①=③	0.81	0.83	0.42	0.61	0.18

令和元年度以降、法定耐用年数 40 年を超過した管路が急激に増えていることがわかる。それに対して管路更新率は低い数値となっている。

5 まとめ

令和 4 年度の水道事業決算のうち、損益については、当年度純利益が 1 億 8 千 9 百万円で前年度と比較して 651 万円(3.6%)の増額となっているが、営業収益で営業費用を賄うことはできず 5 年連続の営業損失となっている。

資産については、前年度との比較で、固定資産が 1 億 9 千万円減の 115 億 2 千万円、流動資産が 5 百万円増の 28 億 7 千百万円で、資産合計は 1 億 8 千 5 百万円減の 143 億 9 千百万円となっている。

負債については、前年度比較で、固定負債が 2 億 7 百万円減の 11 億 6 千万円、流動負債が 7 百万円減の 5 億 4 千 2 百万円、繰延収益が 1 億 5 千 9 百万円減の 45 億 5 千 8 百万円で、負債合計は 62 億 6 千万円となっている。また、資本については、前年度比較で、資本金が 1 億 4 千 6 百万円増の 64 億 6 千 2 百万円、剰余金が 4 千 3 百万円増の 16 億 6 千 8 百万円で、負債資本合計は 1 億 8 千 5 百万円減の 143 億 9 千万円となっている。

水道事業の健全経営の観点から、日常業務に支障をきたさない範囲で現金預金を確保しておくことは重要で当該現金預金がどのくらいあれば適当なのかについて、一般的には給水収益の 10 ヶ月から 1 カ年分程度を保有しているのが平均的な事業体であるといわれていることなどを踏まえ、「うるま市水道事業経営戦略」では当該現金預金について、『最低 20 億円を確保すること』としている。

令和元年度から令和 4 年度における本市の給水収益は、各年度とも 25 億円余りで、また、各決算時における現金預金も令和元年度だけは 24 億円余りとなっているが、令和 2 年度から令和 4 年度については、それぞれ 25 億円余りとなっている。これらのことから、本市の水道事業は概ね健全に運営されており平均的な事業体であるといえる。

水道事業は市民の日常生活に欠かせない重要なインフラであり、健全経営の維持に努めると共に、市民サービスの向上に不断の努力を図られたい。

水道用語の解説

営業収支比率 = 営業収益÷営業費用×100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

経常収支比率 = {(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)}×100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

経営資本営業利益率 = {(営業利益-受託工事利益)÷平均経営資本}×100

経営資本が、どれだけの営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

経営資本回転率 = (営業収益-受託工事収益)÷平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

施設利用率 = (1日平均配水量÷1日配水能力)×100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

負荷率 = (1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

最大稼働率 = (1日最大配水量÷1日配水能力)×100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

有収率

配水量における有収水量の割合

流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

水道事業会計

決算審査参考資料

比較損益計算書

別表 1

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率	金額	対前年差引額
1 営業収益	2,632,819,522	99.9	2,636,319,798	100.0	2,645,082,899	8,763,101
(1) 給水収益	2,559,285,628	97.1	2,560,765,321	97.1	2,560,861,931	96,610
(2) その他営業収益	73,533,894	2.8	75,554,477	2.9	84,220,968	8,666,491
2 営業費用	2,667,233,431	101.2	2,679,128,640	101.6	2,706,029,166	26,900,526
(1) 受水費(浄水購入費)	1,449,631,304	55.0	1,442,470,319	54.7	1,439,968,711	△ 2,501,608
(2) 給配水費	414,362,086	15.7	428,996,594	16.3	444,215,796	15,219,202
(3) 業務費	143,559,961	5.4	148,528,489	5.6	149,764,755	1,236,266
(4) 総係費	96,036,598	3.6	103,419,398	3.9	108,563,927	5,144,529
(5) 減価償却費	543,962,086	20.6	549,425,802	20.8	549,400,376	△ 25,426
(6) 資産減耗費	19,681,396	0.7	6,288,038	0.2	14,115,601	7,827,563
営業利益(△営業損失)	△ 34,413,909	△ 1.3	△ 42,808,842	△ 1.6	△ 60,946,267	△ 18,137,425
3 営業外収益	264,997,269	10.1	252,449,578	9.6	272,816,462	20,366,884
(1) 受取利息	747,945	0.0	233,551	0.0	133,923	△ 99,628
(2) 他会計補助金	13,546,521	0.5	14,008,916	0.5	13,985,896	△ 23,020
(3) 長期前受金戻入	233,889,486	8.9	229,254,425	8.7	230,496,160	1,241,735
(4) 引当金戻入益	11,019,256	0.4	4,711,798	0.2	24,057,394	19,345,596
(5) 雑収益	5,794,061	0.2	4,240,888	0.2	4,143,089	△ 97,799
(6) 補助金	0	0.0	0	0.0	0	0
4 営業外費用	31,111,614	1.2	27,581,429	1.0	23,231,460	△ 4,349,969
(1) 支払利息	30,465,082	1.2	26,737,105	1.0	22,971,202	△ 3,765,903
(2) 雑支出	646,532	0.0	844,324	0.0	260,258	△ 584,066
経常利益(△経常損失)	199,471,746	7.6	182,059,307	6.9	188,638,735	6,579,428
5 特別利益	14,727	0.0	6,725	0.0	25,340	18,615
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	16,580	16,580
(2) 過年度損益修正益	14,727	0.0	6,725	0.0	8,760	2,035
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
6 特別損失	603,590	0.0	42,533	0.0	131,914	89,381
(1) 固定資産売却損	33,528	0.0	0	0.0	21,779	21,779
(2) 過年度損益修正損	570,062	0.0	42,533	0.0	110,135	67,602
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0
当年度純利益 (△当年度純損失)	198,882,883	7.5	182,023,499	6.9	188,532,161	6,508,662
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (△当年度未処分利益剰余金)	144,791,906	5.5	145,833,537	5.5	147,044,455	1,210,918
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分利益剰余金)	343,674,789	13.0	327,857,036	12.4	335,576,616	7,719,580

性 質 別 費 用 構 成 表

別 表 2 (単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 差 引 額
人 件 費	228,344,991	8.5	233,765,454	8.6	227,488,382	8.3	△ 6,277,072
受 水 費	1,449,631,304	53.7	1,442,470,319	53.3	1,439,968,711	52.8	△ 2,501,608
減 価 償 却 費	543,962,086	20.2	549,425,802	20.3	549,400,376	20.1	△ 25,426
支 払 利 息	30,465,082	1.1	26,737,105	1.0	22,971,202	0.8	△ 3,765,903
委 託 料	189,964,569	7.0	168,733,179	6.2	171,286,843	6.3	2,553,664
修 繕 費	130,888,470	4.8	138,938,460	5.1	145,161,253	5.3	6,222,793
工 事 費	54,458,000	2.0	84,606,300	3.1	99,791,000	3.7	15,184,700
材 料 費	111,130	0.0	0	0.0	0	0.0	0
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
そ の 他	71,123,003	2.9	62,075,983	2.3	73,324,773	2.7	11,248,790
合 計	2,698,948,635	100.0	2,706,752,602	100.0	2,729,392,540	100.0	22,639,938

(注) 金額は、消費税抜きの額である。

事業概要推移表

別表3

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	125,394	125,570	126,023	128,052	住民基本台帳人口(外国人含む) = 126,023
給水人口	人	125,374	125,551	126,004	123,898	住民基本台帳人口(外国人含む) - 井戸水等使用者 = (126,023 - 19)
普及率	%	99.98	99.98	99.98	96.76	(給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100 = (126,004 ÷ 126,023) × 100
給水栓数	栓	45,721	46,314	46,744	-	年度末給水栓数
配水能力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,697	
配水量	m ³	14,178,710	14,108,669	14,084,201	15,009,607	年間総配水量
有収水量	m ³	13,124,703	13,140,868	13,101,919	13,462,941	年間総有収水量
有収率	%	92.57	93.14	93.03	89.70	(年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100 = (13,101,919 ÷ 14,084,201) × 100
1日最大配水量	m ³ /日	39,904	39,520	39,609	45,782	
1日平均配水量	m ³ /日	38,846	38,654	38,587	41,122	年間総配水量 ÷ 365日 = (14,084,201 ÷ 365)
施設利用率	%	75.1	74.7	74.6	62.6	(1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100 = (38,587 ÷ 51,750) × 100
負荷率	%	97.3	97.8	97.4	89.8	(1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100 = (38,587 ÷ 39,609) × 100
最大稼働率	%	77.1	76.4	76.5	69.7	(1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100 = (39,609 ÷ 51,750) × 100
職員数	人	33	33	33	36	

比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	11,875,348,983	81.0	11,709,803,501	80.3	11,519,622,970	80.0	98.4	△ 190,180,531
(1)有形固定資産	11,797,099,549	80.5	11,633,314,067	79.7	11,344,893,536	78.8	97.5	△ 288,420,531
土地	225,333,887	1.5	225,333,887	1.5	225,333,887	1.6	100.0	0
建物	286,624,038	2.0	282,213,107	1.9	272,492,936	1.9	96.6	△ 9,720,171
構築物	10,730,628,054	73.2	10,576,958,719	72.6	10,241,887,179	71.2	96.8	△ 335,071,540
機械及び装置	382,236,810	2.6	367,455,774	2.5	389,129,392	2.7	105.9	21,673,618
車両運搬具	1,884,298	0.0	1,556,251	0.0	2,229,046	0.0	143.2	672,795
工具器具備品	24,750,549	0.2	17,605,419	0.1	34,663,184	0.2	196.9	17,057,765
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
建設仮勘定	145,641,913	1.0	162,190,910	1.1	179,157,912	1.2	110.5	16,967,002
(2)無形固定資産	78,249,434	0.5	76,489,434	0.5	74,729,434	0.5	97.7	△ 1,760,000
施設利用権	77,486,000	0.5	75,726,000	0.5	73,966,000	0.5	97.7	△ 1,760,000
電話加入権	763,434	0.0	763,434	0.0	763,434	0.0	100.0	0
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(3)投資その他の資産								
投資有価証券					100,000,000	0.7	皆増	100,000,000
2 流動資産					100,000,000	0.7	皆増	100,000,000
(1)現金預金	2,791,563,119	19.0	2,865,986,536	19.7	2,871,010,696	20.0	100.2	5,024,160
(2)未収金	2,525,187,752	17.2	2,584,314,561	17.7	2,551,625,108	17.7	98.7	△ 32,689,453
(3)貯蔵品	259,850,732	1.8	272,017,000	1.9	267,298,973	1.9	98.3	△ 4,718,027
(4)前払金	6,424,635	0.0	9,554,975	0.1	15,372,615	0.1	160.9	5,817,640
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	36,614,000	0.3	皆増	36,614,000
保管有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	0
資産合計	14,666,912,102	100.0	14,575,790,037	100.0	14,390,633,666	100.0	98.7	△ 185,156,371

比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
3 固定負債	1,563,507,682	11.9	1,367,137,849	9.4	1,160,016,209	8.1	84.8	△ 207,121,640
(1)企業債	1,063,679,138	7.3	916,634,683	6.3	778,111,727	5.4	84.9	△ 138,522,956
建設改良費の企業債	1,063,679,138	7.3	916,634,683	6.3	778,111,727	5.4	84.9	△ 138,522,956
(2)他会計借入金	402,994,850	2.7	358,381,270	2.5	313,656,155	2.5	87.5	△ 44,725,115
建設改良費の長期借入金	282,695,974	1.9	252,988,669	1.7	223,207,095	1.6	88.2	△ 29,781,574
その他の長期借入金	120,298,876	0.8	105,392,601	0.7	90,449,060	0.6	85.8	△ 14,943,541
(3)引当金	96,833,694	0.7	92,121,896	0.6	68,248,327	0.5	74.1	△ 23,873,569
退職給付引当金	96,833,694	0.7	92,121,896	0.6	68,248,327	0.5	74.1	△ 23,873,569
4 流動負債	539,214,662	3.2	549,112,113	3.8	542,000,826	3.8	98.7	△ 7,111,287
(1)企業債	145,833,537	1.0	147,044,455	1.0	138,522,956	1.0	94.2	△ 8,521,499
(2)他会計借入金	32,173,128	0.2	44,613,580	0.3	44,725,115	0.3	100.3	111,535
(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(4)未払金	272,483,009	1.9	268,414,490	1.8	256,290,647	1.8	95.5	△ 12,123,843
(5)引当金	20,022,681	0.1	19,907,446	0.1	19,721,895	0.1	99.1	△ 185,551
賞与引当金	16,574,365	0.1	16,549,870	0.1	16,409,449	0.1	99.2	△ 140,421
法定福利引当金	3,448,316	0.0	3,357,576	0.0	3,312,446	0.0	98.7	△ 45,130
(6)その他流動負債	68,702,307	0.5	69,132,142	0.5	82,740,213	0.6	119.7	13,608,071
預り金	68,602,307	0.5	69,032,142	0.5	82,640,213	0.6	119.7	13,608,071
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	0
5 繰延収益	4,803,991,489	32.8	4,717,318,307	32.4	4,557,862,702	31.7	96.6	△ 159,455,605
(1)長期前受金	4,803,991,489	32.8	4,717,318,307	32.4	4,557,862,702	31.7	96.6	△ 159,455,605
6 資本金	6,171,691,913	42.1	6,316,483,819	43.3	6,462,317,356	44.9	102.3	145,833,537
7 剰余金	1,588,506,356	10.4	1,625,737,949	11.1	1,668,436,573	11.6	102.6	42,698,624
(1)資本剰余金	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	515,829,313	3.6	100.0	0
補助金	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	400,493,700	2.8	100.0	0
受贈財産評価額	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	100.0	0
工事負担金	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	100.0	0
その他資本剰余金	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	100.0	0
(2)利益剰余金	1,072,677,043	7.3	1,109,908,636	7.6	1,152,607,260	8.0	103.8	42,698,624
減価償立金	198,087,157	1.4	251,136,503	1.7	286,115,547	2.0	113.9	34,979,044
災害準備積立金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	100.0	0
建設改良積立金	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	526,915,097	3.7	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	343,674,789	2.3	327,857,036	2.2	335,576,616	2.3	102.4	7,719,580
負債・資本合計	14,666,912,102	100.4	14,575,790,037	100.0	14,390,633,666	100.0	98.7	△ 185,156,371

資 金 運 用 精 算 表

別表 5

(単位：円)

科 目	貸 借 対 照 表		差		引		正		資		金 源
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方	借 方	貸 方	修 方	貸 方	使 途	泉	
土地	225,333,887	225,333,887									
建物	272,492,936	282,213,107		9,720,171	①	9,720,171	①		0		① 減価償却費
構築物	10,241,887,179	10,576,958,719		335,071,540	②	13,409,757	②				② 資産減耗費
機械及び装置	389,129,392	367,455,774	21,673,618		②	492,926,183	②		171,264,400		① 減価償却費
車両運搬具	2,229,046	1,556,251	672,795		③	60,852	③		61,948,940		② 資産減耗費
工具器具及び備品	34,663,184	17,605,419			④	196,109	④				③ 固定資産売却
建設仮勘定	179,157,912	162,190,910	17,057,765		⑤	66,776	⑤		1,199,300		② 資産減耗費
施設利用権	73,966,000	75,726,000	16,967,002		⑥	263,620	⑥				① 減価償却費
電話加入権	763,434	763,434		1,760,000	⑦	578,216	⑦		22,151,913		② 資産減耗費
ソフトウェア	0	0			⑧	4,515,932	⑧		34,175,912		① 減価償却費
投資その他の資産	100,000,000				⑨	17,208,910	⑨				④ 建設仮勘定の計上
流動資産	2,871,010,696	2,865,986,536	100,000,000	111,535	⑩	1,760,000	⑩				① 減価償却費
固定負債	1,160,016,209	1,367,137,849	5,024,160						100,000,000		
企業債	778,111,727	916,634,683	138,522,956		⑪		⑪		12,135,447		正味運転資本の増加
他会計借入金	313,656,155	358,381,270	44,725,115		⑫		⑫				
引当金	68,248,327	92,121,896	23,873,569		⑬		⑬		23,873,569		
流動負債	542,000,826	549,112,113									
企業債	138,522,956	147,044,455	8,521,499		⑭		⑭				
他会計借入金	44,725,115	44,613,580			⑮		⑮				
未払金	256,290,647	268,414,490	12,123,843								
引当金	19,721,895	19,907,446	185,551								
その他流動負債	82,740,213	69,132,142		13,608,071							
繰延収益	4,557,862,702	4,717,318,307			⑯		⑯		230,496,160		
長期前受金	10,759,663,112	10,698,690,156		60,972,956							
収益化累計額	6,201,800,410	5,981,371,849	220,428,561								
資本金	6,462,317,356	6,316,483,819									
剰余金	1,479,904,412	1,625,737,949		145,833,537	⑰		⑰				
資本剰余金	515,829,313	515,829,313									
利益剰余金	964,075,099	1,109,908,636		34,979,044	⑱		⑱				
減価積立金	286,115,547	251,136,503									
建設改良積立金	526,915,097	526,915,097									
災害準備積立金	4,000,000	4,000,000									
その他未処分利益剰余金	147,044,455	145,833,537		1,210,918							
当年度純利益	188,532,161	182,023,499		6,508,662							
①減価償却費							①	549,400,376		549,400,376	
②資産減耗費							②	14,115,601		14,115,601	
③固定資産売却							③	196,109		196,109	
④建設仮勘定の振替							④	17,208,910		17,208,910	
⑤減価基金の積立							⑤	182,023,499	230,496,160		
⑥減価基金の取崩し							⑥	147,044,455		188,532,161	当年度純利益
⑦資本金への組入							⑦	1,210,918			
⑧企業債							⑧	147,044,455			
⑨他会計借入金							⑨	44,613,580	138,522,956		
⑩長期前受金戻入							⑩	230,496,160	44,725,115		
合 計	28,592,735,171	29,151,580,074	609,776,434	609,776,434				1,332,254,680	840,493,712		

經營分析比較表

別表 6

項 目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	算 式
経営資本営業利益率	%	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.43	0.15	(営業利益÷平均経営資本)×100
経営資本回転率	回	0.18	0.18	0.19	0.10	営業収益÷平均経営資本
営業収益営業利益率	%	△ 1.31	△ 1.62	△ 2.30	1.60	(営業利益÷営業収益)×100
職員1人当たり有収水量	m ³	410,147	398,208	385,351	461,678	有収水量÷損益勘定職員数(34人)
職員1人当たり営業収益	千円	82,276	79,888	77,797	78,935	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数(34人)
職員1人当たり給水人口	人	3,918	3,805	3,706	4,249	給水人口÷損益勘定職員数(34人)
有収水量	人	3	3	4	4	{関係職員数(13人)÷(有収水量÷365)}×10,000
1万m ³	人	0	0	0	0	{関係職員数(0人)÷(有収水量÷365)}×10,000
当たり	人	9	9	9	8	{関係職員数(34人)÷(有収水量÷365)}×10,000
基本給	円	334,705	336,274	322,873	338,177	{給料＋扶養手当}÷年間延職員数(396人)
手当	円	154,044	151,153	148,870	164,384	{手当(扶養手当を除く)}÷年間延職員数(396人)
平均年齢	歳	45	46	44	46	
平均勤続年数	年	15	15	14	18	
平均給与	千円	7,165	6,334	6,046	7,004	職員給与費(人件費)÷489月(年間延月)×12月
労働生産性	千円	67,508	65,908	64,514	64,803	営業収益÷職員数(41人)
労働分配率	%	8.98	9.61	9.31	8.87	職員給与費(人件費)÷(営業収益－受託工事収益)×100
流動比率	%	517.7	521.9	529.7	351.3	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	%	85.7	86.9	88.2	76.0	{(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債・資本合計}×100
固定資産対長期資本比率	%	84.1	83.5	83.2	89.4	{固定資産÷(固定負債＋繰延収益＋資本合計)}×100

(注)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋無形固定資産＋投資資産)－保有有価証券

比較資本的収支計算書

別表 7

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的 収入	企業補助金債	0	0	0
	国庫補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	84,000,000 0	141,000,000 0	57,560,000 △ 16,560,000
	その他の補助金	0	0	0
	他会計出資金	0	0	0
	他会計長期借入金	0	0	0
	固定資産売却代金	40,000	0	210,000
	他会計繰入金	1,643,515	1,112,000	2,018,200
	工事負担金	14,249,548	6,580,200	2,699,400
	資本的収入合計	99,933,063	148,692,200	62,487,600
	翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 A	99,933,063	148,692,200	45,927,600
資本的 支出	建設改良費	478,006,268	407,529,405	286,388,282
	企業償還金	144,791,906	145,833,537	147,044,455
	他会計長期借入金償還金	14,832,022	32,173,128	44,613,580
	投資その他の資産	0	0	100,000,000
	その他の資本支出	0	7,636,363	0
	資本的支出合計 B	637,630,196	593,172,433	578,046,317
	差引収支 (A-B)	△ 537,697,133	△ 444,480,233	△ 532,118,717
	過年度分消費税資本的収支調整額	22,937,215	38,470,762	18,833,450
	当年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0
	過年度分損益勘定留保資金	369,968,012	260,175,934	366,240,812
補てん 財源	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0
	減債積立金	144,791,906	145,833,537	147,044,455
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度利益剰余金処分額	0	0	0
補てん不足額		0	0	0

(単位:円)

貯蔵品受払状況表

別表 8

(単位：円)

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度		
	量水器	材 料	合 計	量水器	材 料	合 計
期首貯蔵品(A)	2, 821, 960	3, 602, 675	6, 424, 635	5, 944, 800	3, 610, 175	9, 554, 975
当年度購入(B)	16, 675, 150	7, 500	16, 682, 650	19, 193, 800	2, 030, 000	21, 223, 800
当年度戻入	157, 180	0	157, 180	140, 590	0	140, 590
当年度払出(C)	13, 709, 490	0	13, 709, 490	15, 546, 750	0	15, 546, 750
不用品売却原価	0	0	0	0	0	0
棚卸等による増	0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
期末貯蔵品(D)	5, 944, 800	3, 610, 175	9, 554, 975	9, 732, 440	5, 640, 175	15, 372, 615
平均貯蔵品(E) (A + D) × 1 / 2	4, 383, 380	3, 606, 425	7, 989, 805	7, 838, 620	4, 625, 175	12, 463, 795
貯蔵品回転率(回) $\frac{(A) + (B) - (D)}{(E)}$	3. 09	0. 00	1. 70	1. 97	0. 00	1. 24

令和 4 年度

うるま市下水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 132002号
令和 5年 8月 10日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和4年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和4年度うるま市
下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 4 年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

2 審査の期間

令和 5 年 5 月 19 日～令和 5 年 7 月 25 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

(1) 工事の状況

建設改良工事は令和 3 年度からの繰越事業である具志川処理分区赤野地内下水道工事(第 3 工区)や田場処理分区天願地内下水道工事(第 2 工区)を施工した。下水管布設総延長は 402,311mで、うち污水管は 393,142mで前年度と比較して 1,136m 伸びている。雨水管は 9,169mで前年度と変動がなかった。

(2) 下水道の業務状況

令和4年度の業務状況は、前年度と比較して、排水戸数が557戸増の26,394戸、水洗化人口が411人増の69,207人、水洗化率が0.39ポイント増の81.75%となっているが、年鑑指標と比較すると低い数値となっている。

業務状況比較表

表1

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
処理区域内人口（人）	83,425	84,554	84,656	102	100.12	-
水洗化人口（人）	68,588	68,796	69,207	411	100.60	-
水洗化率（％）	82.22	81.36	81.75	0.39	100.48	95.94
石川処理区	95.65	95.84	95.96	0.12	100.12	-
具志川処理区	76.97	75.74	76.23	0.49	100.64	-
排水戸数（戸）	25,321	25,837	26,394	557	102.16	-

(3) 汚水処理状況

令和4年度の汚水処理状況は、前年度と比較して、総汚水処理量が8,833,923 m^3 で、内訳は有収水量が7,978,536 m^3 、不明水量が675,030 m^3 、し尿処理・返流水が180,357 m^3 となっており、有収率は90.32%である。前年度と比較すると、総汚水処理量が250,331 m^3 、不明水量が167,540 m^3 、し尿処理・返流水が2,593 m^3 それぞれ増加し、有収率は1.70ポイント低下した。

汚水処理状況比較表

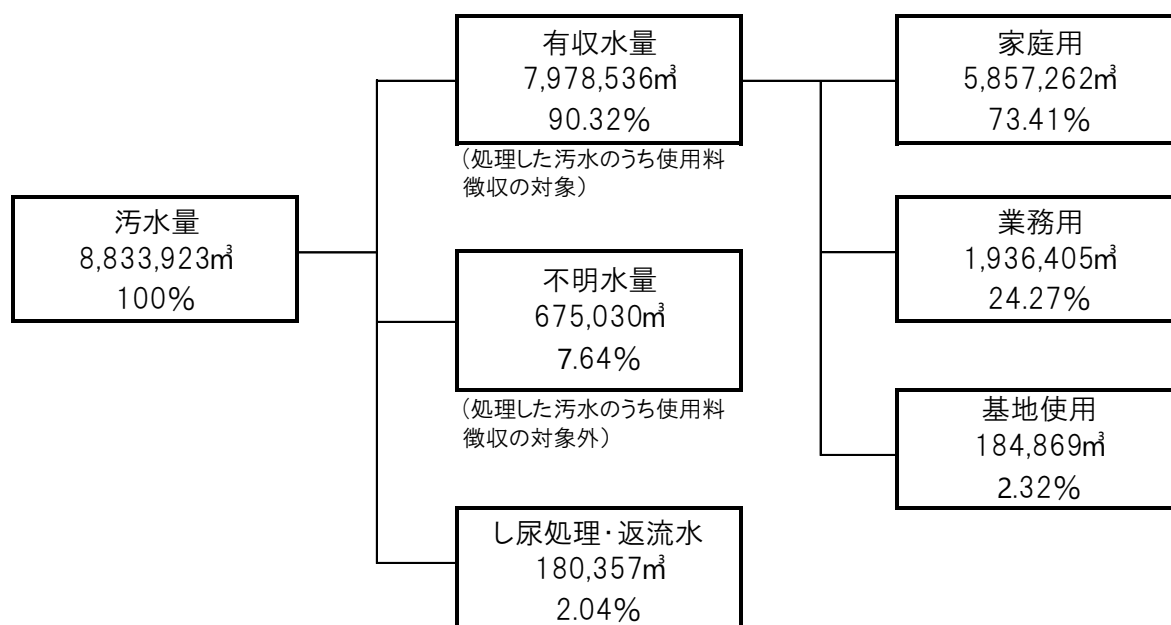
表2

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比率
総汚水処理量（ m^3 ）	8,768,379	8,583,592	8,833,923	250,331	102.92
有収水量（ m^3 ）	7,569,071	7,898,338	7,978,536	80,198	101.02
石川処理区	2,119,646	2,113,372	2,104,758	△ 8,614	99.59
具志川処理区	5,449,425	5,784,966	5,873,778	88,812	101.54
不明水量（ m^3 ）	1,030,853	507,490	675,030	167,540	133.01
石川処理区	1,030,853	507,490	675,030	167,540	133.01
具志川処理区	-	-	-	-	-
し尿処理・返流水（ m^3 ）	168,455	177,764	180,357	2,593	101.46
石川処理区	168,455	177,764	180,357	2,593	101.46
具志川処理区	-	-	-	-	-
有収率（％）	86.32	92.02	90.32	△ 1.70	98.15
石川処理区	67.28	80.64	75.72	△ 4.92	93.90
具志川処理区	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00

※不明水量、し尿処理・返流水は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

図1

汚水量の内訳



用途別の汚水処理量は次表のとおりである。

用途別使用水量比較表

表3

(単位:m³、%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家庭用	5,901,370	74.72	5,857,262	73.41	△ 44,108	99.25
業務用	1,868,829	23.66	1,936,405	24.27	67,576	103.62
基地用	128,139	1.62	184,869	2.32	56,730	144.27
計	7,898,338	100.00	7,978,536	100.00	80,198	101.02

汚水処理量は、前年度と比較して、家庭用については節水機器の普及等により減少し、業務用、基地用については、新型コロナに感染するリスクが減少したことに伴い経済活動が再開されたことによる増加が主な要因となっている。

2 経営成績

令和4年度の下水道事業の総収益は24億9,873万円、総費用は23億6,587万円で、1億3,286万円の純利益となっている。

経営成績比較表

表4

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	798,617,128	963,798,796	165,181,668	120.7
営業費用 (B)	2,158,395,440	2,191,001,045	32,605,605	101.5
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,359,778,312	△ 1,227,202,249	132,576,063	—
営業外収益 (D)	1,686,891,532	1,533,990,281	△ 152,901,251	90.9
営業外費用 (E)	190,832,357	174,555,880	△ 16,276,477	91.5
営業外利益 (F=D-E)	1,496,059,175	1,359,434,401	△ 136,624,774	90.9
経常利益 (G=C+F)	136,280,863	132,232,152	△ 4,048,711	97.0
特別利益 (H)	3,156,098	944,758	△ 2,211,340	29.9
特別損失 (I)	11,228,420	317,113	△ 10,911,307	2.8
総収益 (J=A+D+H)	2,488,664,758	2,498,733,835	10,069,077	100.4
総費用 (K=B+E+I)	2,360,456,217	2,365,874,038	5,417,821	100.2
当年度純利益 (L=J-K)	128,208,541	132,859,797	4,651,256	103.6

(1) 収益

総収益は、24億9,873万円で、前年度と比較して、営業収益が1億6,518万円増の9億6,380万円、営業外収益が1億5,290万円減の15億3,399万円、特別利益が221万円減の94万円となっている。

営業収益の増加は、主に下水道使用料の増額改定によるもので、営業外収益の減少は、営業収益の増加に伴い、一般会計からの基準外繰入金が減少したことによるものである。特別利益は、過年度損益修正益の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は、23億6,587万円で、前年度と比較して、営業費用が3,261万円増の21億9,100万円、営業外費用が1,628万円減の1億7,456万円、特別損失が1,091万円減の32万円となっている。

営業費用が増加した主な要因は、法改正による雨水ハザードマップ見直し業務、処理場及びポンプ場の管理委託料の増加等によるものである。営業外費用の減は、企業債利息の減少、特別損失は、過年度損益修正損によるものである。

(3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は次表のとおりである。

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率の推移

表5

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	年鑑指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	36.06	37.00	43.99	6.99	73.74
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	105.99	105.80	105.59	△ 0.21	107.01
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.11	105.43	105.62	0.18	107.11

営業収支比率は、前年度と比較して、6.99 ポイント増加し 43.99%、経常収支比率は 0.21 ポイント減少し 105.59%、総収支比率は、0.18 ポイント増加し、105.62%となっている。経常収支比率、総収支比率のいずれも 100%を上回っているが、下水道使用料で営業費用を賄いきれず一般会計からの繰入金と長期前受金戻入で利益が確保されている状態である。年鑑指標と比較するとどれも低い結果となっている。

① 施設の利用状況(石川処理区)

石川終末処理場の利用状況は次表のとおりである。

石川終末処理場の利用状況の推移

表6

区 分	算式又は単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,000	11,000	11,000
晴天時1日平均処理量	m ³ /日	8,797	8,460	8,110
晴 天 時 処 理 能 力	m ³ /日	8,850	8,850	8,850
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	99.40	95.59	91.64
汚 水 処 理 量	m ³	3,150,499	2,620,862	2,779,788
有 収 水 量	m ³	2,119,646	2,113,372	2,104,758
不 明 水 量	m ³	1,030,853	507,490	675,030
有 収 率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	67.28	80.64	75.72

令和2年度に流量計を点検整備したことにより、令和3年度は不明水量が半減しているが、令和4年度は、33%増加している。

② 流域下水道維持管理負担金(具志川処理区)

流域下水道維持管理負担金の推移は次表のとおりである。

流域下水道維持管理負担金の推移

表7

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
流域下水道維持管理負担金	289,101,416	318,171,150	323,218,555	5,047,405

※ 消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道を利用している関係市町村が、汚水処理費用として県に納付する負担金で、前年度と比較して汚水処理量が増加したことにより当該負担金が増となった。

③ 人件費と労働生産性

労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働分配率比較表

表8

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平 均 基 本 給 (円/月)		312,105	310,520	342,780
平 均 職 員 手 当 (円/月)		141,047	143,279	169,702
平 均 勤 続 年 数 (年)		12	12	18
平 均 給 与 (千 円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,582	6,128	6,994
労 働 生 産 性 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	30,716	40,158	89,030
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.13	15.58	5.96

労働生産性は、職員 1 人当たりの営業収益を表し、数値が高いほうが効率的であるといえる。労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、数値が低いほど少ない人件費で効率的に収益をあげていることになる。今年度は、下水道料金の改定により営業収益が増加し、職員数が減少したことで労働分配率は、2.55 ポイント減少した。労働生産性と労働分配率を年鑑指標と比較すると、労働生産性は低く、労働分配率は高い結果となっている。

損益勘定職員 1 人当たりの労働生産性について年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員 1 人当たりの労働生産性比較表

表9

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	344,049	359,015	419,923	621,740
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	34,675	36,301	50,726	-
職 員 1 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)	3,118	3,127	3,642	5,532

※損益勘定職員とは、給与が収益的支出に計上されている職員

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口の値は、前年度に比べると増加しているが、年鑑指標と比較すると有収水量、水洗化人口ともに低い結果となっている。

④ 使用料単価と汚水処理原価

1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価

表10

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度		経営指標
			増減	比率	
使用料単価 (A)	88.01	105.50	17.49	119.87	153.12
汚水処理原価 (B)	150.00	151.49	1.49	100.99	161.28
利 益 (A - B)	△ 61.99	△ 45.99	16.00	74.19	△ 8.16
経費回収率 (A / B)	58.68	69.64	10.96	118.68	94.94

※ 経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

令和4年度における1㎡当たりの汚水処理原価 151 円 49 銭に対し、使用料単価は 105 円 50 銭で、差引き1㎡当たり 45 円 99 銭の損失が生じている。

使用料単価は、使用料改定により、17 円 49 銭(約 20%)増加しており、経費回収率 10.96 ポイント増加しているが、経営指標と比較すると低い状態である。

⑤ 下水道料金の収納率

下水道使用料の調定及び収納状況

表11

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和4年度	139,630,682	921,928,968	887,541,549	173,821,347	196,754	83.62	84.36

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和4年度の下水道料金は、調定総額 9 億 2,193 万円に対し収納額は 8 億 8,754 万円で収納率 83.62%となっている。不納欠損額は 196,754 円で、平成 29 年度以前の未収分 192 件が債務者の死亡や所在不明等により不納欠損処理されている。

⑥ うるま市公共下水道接続促進事業補助金

うるま市公共下水道接続促進事業補助金交付の推移

表12

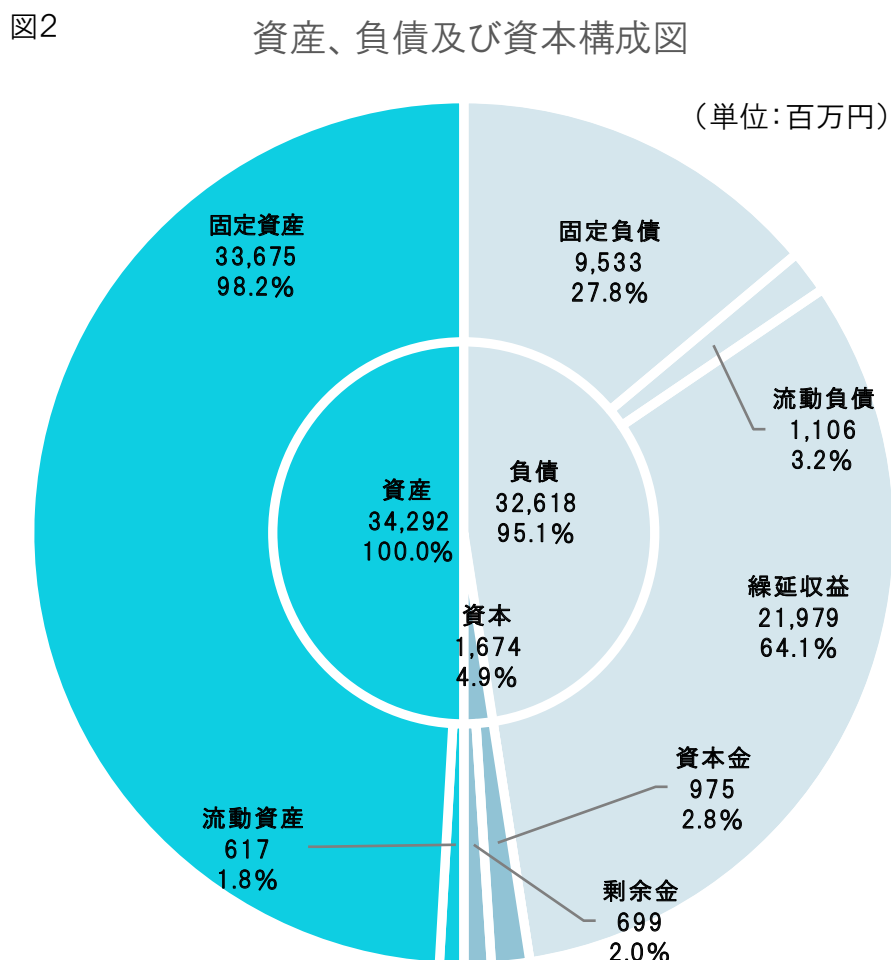
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規排水戸数 (戸)	599	516	557
補助件数 (件)	51	98	93
補助金額 (千円)	4,600	9,550	8,900

「うるま市公共下水道接続促進事業補助金」は、平成 27 年度から下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し、当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。昨年度に比べ補助件数は 5 件減の 93 件、補助金額は 65 万円減少し、890 万円となっている。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

令和4年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図2のとおりである。



また、これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

表13

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	合 計	34,828,953	101.6	34,291,711	100.0	△ 537,242	△ 1.5
	固定資産	34,385,917	100.3	33,674,650	98.2	△ 711,267	△ 2.1
	流動資産	443,036	1.3	617,061	1.8	174,025	39.3
負債・資本	合 計	34,828,953	101.6	34,291,711	100.0	△ 537,242	△ 1.5
	計	33,302,581	97.1	32,617,948	95.1	△ 684,633	△ 2.1
	固定負債	9,875,497	28.8	9,532,916	27.8	△ 342,581	△ 3.5
	流動負債	1,082,012	3.2	1,106,341	3.2	24,329	2.2
	繰延収益	22,345,072	65.2	21,978,691	64.1	△ 366,381	△ 1.6
	計	1,526,372	4.5	1,673,763	4.9	147,391	9.7
	資本金	855,550	2.5	975,371	2.8	119,821	14.0
	剰余金	670,822	2.0	698,392	2.0	27,570	4.1

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・土地が1,793万円の増加、建物が処理場建物の長寿命化と減価償却により4,283万円の増加、構築物が下水道管路の工事完了による増加と減価償却により5億2,850万円の減少、機械及び装置がポンプ場用機械設備取替による増と減価償却により1億6,120万円の減少、施設利用権が減価償却により8,144万円の減少

流動資産・・・現金預金が1億1,321万円、未収金が1,828万円、前払金が4,253万円それぞれ増加

固定負債・・・企業債が、未償還残高から流動負債に振り替えたことによる8億8,408万円の減と建設改良事業債等の新規借り入れによる5億4,150万円の増により、3億4,258万円の減少

流動負債・・・1年以内に償還する企業債が2,697万円の減少、未払金が4,381万円、引当金が275万円の増加

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が3億6,638万円の減少

資本金・・・・・・1億1,982万円の増加

剰余金・・・・・・土地の取得に充てた国庫補助金525万円、他会計負担金928万円を振替たことによる資本剰余金1,453万円の増加、利益剰余金が1,304万円の増加

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資金的収支において、令和4年度決算における不足額6億1,110万円が、どの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表14

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	17,931,835	繰 延 収 益	466,926,134
建 物 の 取 得	61,421,435	企 業 債	541,500,000
構 築 物 の 取 得	426,115,592	減 価 償 却 費	1,269,497,068
機 械 及 び 装 置 の 取 得	19,561,238	資 産 減 耗 費	310,658
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	253,000	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	121,025,839
建 設 仮 勘 定 の 増 加	121,659,193	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,387,470
無 形 固 定 資 産 の 増 加	32,624,547	当 年 度 純 利 益	4,651,256
企 業 債 の 減 少	884,080,787	資 本 金	119,821,071
長 期 前 受 金 戻 入	833,307,797	資 本 剰 余 金	14,531,835
正 味 運 転 資 本 の 増 加	149,695,907		
合 計	2,546,651,331	合 計	2,546,651,331

資本的収支の不足額 6 億 1,110 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,659 万円、繰越工事資金 8,708 万円、減債積立金 1 億 2,821 万円のほか、表 14 から全額が内部留保資金となる減価償却費等で賄われ、さらに正味運転資本（流動資産－流動負債）が 1 億 4,970 万円の増加となっている。

表 15 より正味運転資本の増加は、現金預金と前払金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

表15

(単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	113,214,166	未払金の増加	43,810,850
未収金の増加	18,284,368	引当金の増加	2,749,600
前払金の増加	42,526,000	その他流動負債の増加	4,740,450
企業債の減少	26,972,273	正味運転資本の増加	149,695,907
合 計	200,996,807	合 計	200,996,807

(3) 財務分析

下水道事業の短期流動性、長期健全性について財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

表16

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.95	55.77	14.82	136.19	71.39
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	68.54	68.97	0.43	100.63	62.85
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	101.89	101.47	△ 0.42	99.59	101.29

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は下水道使用料改定に伴う流動資産の増加により、55.77%で前年度より 14.82 ポイント改善している。しかし、流動資産の現金預金が少なく、公債費、工事費の支払代金を確保するため、水道事業会計より 5 億 3,000 万円を借り入れ、支払を行っている。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされ、本市は 68.97%で前年度より 0.43 ポイント改善しており、年鑑指標よりも、高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本（自己資本や固定負債）の占める割合を表すものでその割合が 100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は 100%を超えているがこれは固定資産の一部が流動資産によって取得されていることによるものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業等

令和4年度における建設改良工事費の決算額は4億2,441万円で、執行率は48.98%、令和5年度へ4億2,931万円を繰越している。

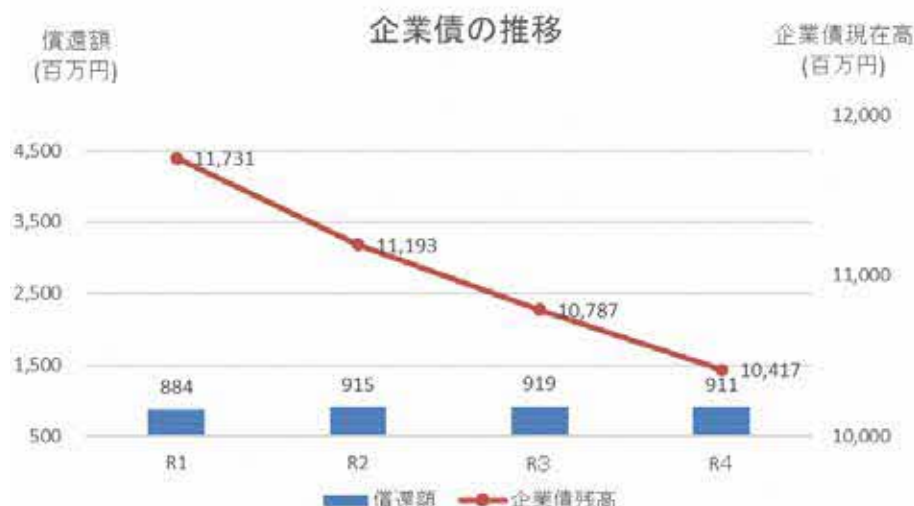
主な工事内容は令和3年度からの繰越事業である具志川処理分区赤野地内の工事に関連するもの、令和4年度田場処理分区天願地内下水道工事等を実施している。

収益的支出の工事費の決算額は8,752万円で工事の内容は公共枴や污水管、雨水幹線の修繕などとなっている。

(2) 企業債

企業債の直近4年間の推移は次のとおりである。

図3



令和4年度の企業債の発行額と償還額の内訳は次表のとおりである。

企業債現在高の状況

表17

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公 共 下 水 道 事 業 債	7,146,679,833	267,500,000	628,990,893	6,785,188,940
流 域 下 水 道 事 業 債	1,308,073,403	35,800,000	119,349,244	1,224,524,159
資 本 費 平 準 化 債(※1)	1,569,675,093	180,000,000	101,673,177	1,648,001,916
特 別 措 置 分(※2)	718,376,836	58,200,000	54,929,746	721,647,090
公 営 企 業 会 計 適 用 債	43,745,000	0	6,110,000	37,635,000
合 計	10,786,550,165	541,500,000	911,053,060	10,416,997,105

※1 先行投資が大きく下水道供用開始当初の高い処理原価の負担を軽減するために発行される企業債

※2 後年度償還金を地方交付税で繰り延べる措置として創設された企業債

令和 4 年度末の企業債現在高は 104 億 1,700 万円となっている。

新規発行額は公共下水道事業債が 2 億 6,750 万円(うち翌年度繰越財源充当額 1 億 1,650 万円)、流域下水道事業債が 3,580 万円、資本費平準化債が 1 億 8,000 万円、特別措置分が 5,820 万円となっている。

支払利息は 1 億 6,260 万円で、前年度と比較すると 1,764 万円(9.79%)減少しており、総費用に占める支払利息の割合は 6.87%となっている。

5 まとめ

令和 4 年度の下水道事業決算のうち、損益については、当年度純利益が 1 億 3 千 3 百万円で前年度と比較して、5 百万円(3.6%)の増額となっているが、営業収益で営業費用を賄うことはできず、12 億 2 千 7 百万円の営業損失となっている。

資産は、前年度と比較して、固定資産が 7 億 1 千百万円減の 336 億 7 千 5 百万円、流動資産が 1 億 7 千 4 百万円増の 6 億 1 千 7 百万円で、資産合計は 5 億 3 千 7 百万円減の 342 億 9 千 2 百万円となっている。

負債は、前年度と比較して、固定負債が 3 億 4 千 3 百万円減の 95 億 3 千 3 百万円、流動負債が 2 千 4 百万円増の 11 億 6 百万円、繰延収益が 3 億 6 千 6 百万円減の 219 億 7 千 9 百万円で、負債合計は 6 億 8 千 5 百万円減の 326 億 1 千 8 百万円となっている。また、資本については、前年度と比較して、資本金が 1 億 2 千万円増の 9 億 7 千 5 百万円、剰余金が 2 千 8 百万円増の 6 億 9 千 8 百万円で、負債資本合計は 5 億 3 千 7 百万円減の 342 億 9 千 2 百万円となっている。

下水道事業の供用開始から次年度(令和 6 年度)で 50 年になる。法定耐用年数が 50 年とされている污水管の更新時期にきていることに加え、その他の関連施設の老朽化などへの対応も迫られている。

令和 4 年 4 月分から家庭用と営業用の下水道使用料が増額改定されているが、財政運営の面で厳しい状況が続くことには変わりはなく、今後とも、効率的かつ効果的な事業運営に取り組む必要がある。

下水道事業は、市民生活の環境改善を始め、河川や海域の良好な水質の保全に欠くことのできないものとなっており、今後とも厳しい経営環境に対処しつつ、市民サービスの向上に努めていただきたい。

下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{有収水量} \div \text{総汚水処理量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く}) / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。

下水道事業会計

決算審査参考資料

比較損益計算書

(単位: 円, %)

別表 1

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年差引額
	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率	
1 営業収益	762,839,992	100.0	798,617,128	100.0	963,798,796	100.0	165,181,668
(1) 下水道使用料	652,809,005	85.6	695,166,891	87.0	841,773,009	87.3	146,606,118
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 他会計負担金	44,701,000	5.9	42,123,000	5.3	53,973,000	5.6	11,850,000
(4) その他営業収益	65,329,987	8.6	61,327,237	7.7	68,052,787	7.1	6,725,550
2 営業費用	2,115,181,389	277.3	2,158,395,440	270.3	2,191,001,045	227.3	32,605,605
(1) 汚水管渠費	141,862,924	18.6	146,407,876	18.3	141,295,072	14.7	△ 5,112,804
(2) 雨水管渠費	21,552,579	2.8	15,772,500	2.0	28,528,500	3.0	12,756,000
(3) 処理場費	174,811,976	22.9	167,176,734	20.9	178,155,847	18.5	10,979,113
(4) ポンプ場費	81,898,304	10.7	101,062,983	12.7	117,219,273	12.2	16,156,290
(5) 排水設備費	67,140,542	8.8	66,003,477	8.3	67,232,952	7.0	1,229,475
(6) 総係費	100,929,780	13.2	102,734,435	12.9	94,926,625	9.8	△ 7,807,810
(7) 流域下水道維持管理負担金	262,819,471	34.5	289,246,500	36.2	293,835,050	30.5	4,588,550
(8) 減価償却費	1,263,383,337	165.6	1,269,078,285	158.9	1,269,497,068	131.7	418,783
(9) 資産減耗費	782,476	0.1	912,650	0.1	310,658	0.0	△ 601,992
営業利益(△営業損失)	△ 1,352,341,397	△ 177.3	△ 1,359,778,312	△ 170.3	△ 1,227,202,249	△ 127.3	132,576,063
3 営業外収益	1,701,408,726	223.0	1,686,891,532	211.2	1,533,990,281	159.2	△ 152,901,251
(1) 受取利息及び配当金	1,788	0.0	15	0.0	60	0.0	45
(2) 他会計補助金	260,525,713	34.2	528,225,244	66.1	377,132,063	39.1	△ 151,093,181
(3) 他会計負担金	570,882,000	74.8	275,042,000	34.4	282,117,000	29.3	7,075,000
(4) 国県補助金	30,314,000	4.0	44,067,000	5.5	38,657,920	4.0	△ 5,409,080
(5) 長期前受金戻入	838,705,696	109.9	838,308,585	105.0	833,307,797	86.5	△ 5,000,788
(6) 引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	1,115,272	0.1	1,115,272
(7) 雑収益	979,529	0.1	1,248,688	0.2	1,660,169	0.2	411,481
4 営業外費用	209,869,201	27.5	190,832,357	23.9	174,555,880	18.1	△ 16,276,477
(1) 支払利息	199,630,404	26.2	180,246,880	22.6	162,702,513	16.9	△ 17,544,367
(2) 雑支出	10,238,797	1.3	10,585,477	1.3	11,853,367	1.2	1,267,890
経常利益(△経常損失)	139,198,128	18.2	136,280,863	17.1	132,232,152	13.7	△ 4,048,711
5 特別利益	910,440	0.1	3,156,098	0.4	944,758	0.1	△ 2,211,340
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正益	910,440	0.1	3,156,098	0.4	944,758	0.1	△ 2,211,340
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	20,287,497	2.7	11,228,420	1.4	317,113	0.0	△ 10,911,307
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 災害損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(4) 過年度損益修正損	263,191	0.0	11,228,420	1.4	317,113	0.0	△ 10,911,307
(5) その他特別損失	20,024,306	2.6	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益 (△当年度純損失)	119,821,071	15.7	128,208,541	16.0	132,859,797	13.7	4,651,256
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 (△当年度未処分利益剰余金)	-	-	119,821,071	15.0	128,208,541	13.3	8,387,470
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分利益剰余金)	119,821,071	15.7	248,029,612	31.1	261,068,338	27.1	13,038,726

性質別費用構成表

(単位：円、%)

別表2

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
人件費	149,511,352	6.4	140,843,556	6.0	94.2	131,658,386	5.6	93.5
維持管理負担金	262,819,471	11.2	289,246,500	12.3	110.1	293,835,050	12.4	101.6
減価償却費	1,263,383,337	53.9	1,269,078,285	53.8	100.5	1,269,497,068	53.7	100.0
支払利息	199,630,404	8.5	180,246,880	7.6	90.3	162,702,513	6.9	90.3
委託料	266,874,684	11.4	283,833,546	12.0	106.4	319,886,468	13.5	112.7
修繕費	12,563,067	0.5	11,098,686	0.5	88.3	7,687,404	0.3	69.3
工事費	75,944,300	3.2	68,466,880	2.9	90.2	79,562,400	3.4	116.2
材料費	535,724	0.0	498,159	0.0	93.0	21,644	0.0	4.3
動力費	44,406,348	1.9	51,294,588	2.2	115.5	52,220,030	2.2	101.8
その他	69,669,400	3.0	65,849,137	2.8	94.5	48,803,075	2.1	74.1
合計	2,345,338,087	100.0	2,360,456,217	100.0	100.6	2,365,874,038	100.0	100.2

(注)金額は、消費税抜きの額である。

事業概要推移表

別表 3

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	125,394	125,570	126,023	129,416	住民基本台帳人口(外国人含む)＝126,023
処理区域内人口	人	83,425	84,554	84,656	104,502	下水処理が開始されている処理区域に居住する人口
普及率	%	66.53	67.34	67.18	80.75	(処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100 ＝ (84,656 ÷ 126,023) × 100
水洗化人口	人	68,588	68,796	69,207	100,258	下水道により汚水进行处理している人口
水洗化率	%	82.22	81.36	81.75	95.94	(水洗化人口 ÷ 処理区域内人口) × 100 ＝ (69,207 ÷ 84,656) × 100
排水戸数	戸	25,321	25,837	26,394	-	年度末排水戸数
総汚水処理量	m ³	8,768,379	8,583,592	8,833,923	14,025,185	年間総処理排水量
有収水量	m ³	7,569,071	7,898,338	7,978,536	11,267,588	年間総有収水量
有収率	%	86.32	92.02	90.32	80.34	(年間総有収水量 ÷ 年間総処理排水量) × 100 ＝ (7,978,536 ÷ 8,833,923) × 100
1日平均処理量	m ³ /日	24,023	23,517	24,203	38,425	年間総処理排水量 ÷ 365日 ＝ (8,833,923 ÷ 365)
石川終末処理場施設利用率	%	99.4	95.6	91.6	-	1日平均排水量(晴天時)÷晴天時現在処理能力×100 ＝(8,110 ÷ 8,850) × 100
石川終末処理場総汚水処理排出量	m ³	3,150,499	2,620,862	2,779,788	-	
石川終末処理場1日最大処理量	m ³	10,670	8,820	9,730	-	
石川終末処理場1日平均処理量	m ³ /日	8,632	7,180	7,616	-	石川終末処理場年間総処理排出量 ÷ 365日 ＝ (2,779,788 ÷ 365)
石川地区不明水量	m ³	1,030,853	507,490	675,030	-	
石川地区有収水量	m ³	2,119,646	2,113,372	2,104,758	-	
下水道施設総延長	m	400,017	401,175	402,310.83	392,259	流域 315,706.47 m 石川地区 86,604.36 m
うち污水管	m	390,982	392,006	393,141.57	335,323	流域 311,996.71 m 石川地区 81,144.86 m
うち雨水管	m	9,035	9,169	9,169.26	56,936	流域 3,709.76 m 石川地区 5,459.50 m
計画認可面積	ha	2,848.70	2,848.70	2,848.70	2,277.49	流域 2,298 ha 石川地区 550.7 ha
使用開始面積	ha	1,938.97	1,983.59	1,986.54	1,687.80	流域 1,572.95 ha 石川地区 413.59 ha

比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	35,138,921,533	100.9	34,385,916,945	98.7	33,674,650,220	98.2	97.9	△ 711,266,725
(1)有形固定資産	32,746,698,491	94.0	32,093,951,144	93.6	31,465,687,074	91.8	98.0	△ 628,264,070
土地	542,282,167	1.6	558,386,307	1.6	576,318,142	1.7	103.2	17,931,835
建物	520,943,538	1.5	579,088,404	1.7	621,919,204	1.8	107.4	42,830,800
構築物	29,584,075,443	84.9	28,839,963,350	84.1	28,311,468,053	82.6	98.2	△ 528,495,297
機械及び装置	2,039,190,574	5.9	1,908,348,621	5.6	1,747,144,285	5.1	91.6	△ 161,204,336
車両運搬具	544,421	0.0	566,748	0.0	557,703	0.0	98.4	△ 9,045
工具器具備品	815,401	0.0	1,131,931	0.0	1,180,550	0.0	104.3	48,619
建設仮勘定	58,846,947	0.2	206,465,783	0.6	207,099,137	0.6	100.3	633,354
(2)無形固定資産	2,389,223,042	6.9	2,288,965,801	6.7	2,205,963,146	6.4	96.4	△ 83,002,655
施設利用権	2,381,423,272	6.8	2,282,725,985	6.7	2,201,283,284	6.4	96.4	△ 81,442,701
ソフトウェア	7,799,770	0.0	6,239,816	0.0	4,679,862	0.0	75.0	△ 1,559,954
(3)投資	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	0
出資金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	0
2 流動資産	384,161,985	1.1	443,036,137	1.3	617,060,671	1.8	139.3	174,024,534
(1)現金預金	109,388,920	0.3	171,215,653	0.5	284,429,819	0.8	166.1	113,214,166
(2)未収金	183,358,065	0.5	207,664,484	0.6	225,948,852	0.7	108.8	18,284,368
(3)前払金	91,365,000	0.3	64,106,000	0.2	106,632,000	0.3	166.3	42,526,000
(4)その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0
資産合計	35,523,083,518	102.0	34,828,953,082	100.0	34,291,710,891	100.0	98.5	△ 537,242,191

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

別表 4

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
3 固定負債	10,273,550,165	28.9	9,875,497,105	28.4	9,532,916,318	27.8	96.5	△ 342,580,787
(1) 企業債	10,273,550,165	28.9	9,875,497,105	28.4	9,532,916,318	27.8	96.5	△ 342,580,787
建設改良費の企業債	8,184,853,236	23.0	7,706,413,099	22.1	7,300,905,188	21.3	94.7	△ 405,507,911
その他の企業債	2,088,696,929	5.9	2,169,084,006	6.2	2,232,011,130	6.5	102.9	62,927,124
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
建設改良費の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(3) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
4 流動負債	1,091,274,252	3.1	1,082,011,978	3.1	1,106,340,605	3.2	102.2	24,328,627
(1) 企業債	919,205,756	2.6	911,053,060	2.6	884,080,787	2.6	97.0	△ 26,972,273
建設改良費の企業債	769,348,565	2.2	748,340,137	2.2	708,807,911	2.1	94.7	△ 39,532,226
その他の企業債	149,857,191	0.4	162,712,923	0.5	175,272,876	0.5	107.7	12,559,953
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(3) 未払金	160,542,347	0.5	160,037,081	0.5	203,847,931	0.6	127.4	43,810,850
(4) 引当金	10,281,715	0.0	9,816,453	0.0	12,566,053	0.0	128.0	2,749,600
(5) その他流動負債	1,244,434	0.0	1,105,384	0.0	5,845,834	0.0	528.9	4,740,450
5 繰延収益	22,776,200,201	64.1	22,345,072,418	64.2	21,978,690,755	64.1	98.4	△ 366,381,663
(1) 長期前受金	22,776,200,201	64.1	22,345,072,418	64.2	21,978,690,755	64.1	98.4	△ 366,381,663
6 資本金	855,549,830	2.4	855,549,830	2.5	975,370,901	2.8	114.0	119,821,071
7 剰余金	526,509,070	1.5	670,821,751	1.9	698,392,312	2.0	104.1	27,570,561
(1) 資本剰余金	406,687,999	1.1	422,792,139	1.2	437,323,974	1.3	103.4	14,531,835
国庫補助金	317,103,127	0.9	317,103,127	0.9	322,353,439	0.9	101.7	5,250,312
受贈財産評価額	27,620,250	0.1	43,724,390	0.1	43,724,390	0.1	100.0	0
他会計補助金	61,964,622	0.2	61,964,622	0.2	71,246,145	0.2	115.0	9,281,523
(2) 利益剰余金	119,821,071	0.3	248,029,612	0.7	261,068,338	0.8	105.3	13,038,726
減価積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
当年度末処分利益剰余金	119,821,071	0.3	248,029,612	0.7	261,068,338	0.8	105.3	13,038,726
負債・資本合計	35,523,083,518	100.0	34,828,953,082	100.0	34,291,710,891	100.0	98.5	△ 537,242,191

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円)

別表 5

科 目	貸 借 対 照 表		差		引		正		資		金 源
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 用	泉	
土地	576,318,142	568,386,307	17,931,835						17,931,835		土地取得(安慶名第2雨水幹線用地)
建物	621,919,204	579,088,404	42,830,800						61,421,435		① 減価償却費
構築物	28,311,468,053	28,838,963,350			528,435,297		①	18,590,635	428,115,592		② 減価償却費
機械及び装置	1,747,144,285	1,908,348,621					②	310,658			③ 機械及び装置除却費
車両運搬具	557,703	566,748			161,204,336		①	180,454,916	19,561,238		① 減価償却費
工具器具及び備品					9,045		①	9,045			① 車両運搬具減価償却費
リース資産	1,180,550	1,131,931	48,619				①	204,381	253,000		① 減価償却費
建設仮勘定	207,099,137	206,465,783					③	121,025,839	121,659,193		建設仮勘定の計上
施設利用権	2,201,283,284	2,282,725,985			81,442,701		①	114,067,248	32,624,547		① 減価償却費
電話加入権		0									
ソフトウェア	4,679,862	6,238,816			1,559,954		①	1,559,954			① 減価償却費
投資	3,000,000	3,000,000									
流動資産	617,060,671	443,036,137	174,024,534						149,695,907		正味運転資本の増加
固定負債	9,532,916,318	9,875,497,105									
企業債	9,532,916,318	9,875,497,105	342,580,787				⑨	884,080,787			541,500,000 企業債発行額
リース債務		0									
引当金	0	0									
流動負債	1,106,340,605	1,082,011,978					⑨	26,972,273			
企業債	884,080,787	911,053,060	26,972,273								
リース債務											
未払金	203,847,931	160,037,081			43,810,850						
引当金	12,566,053	9,816,453			2,749,600						
その他流動負債	5,845,834	1,105,384			4,740,450						
繰延収益	21,978,690,755	22,345,072,418					⑩	833,307,797			466,926,134
長期前受金	24,491,561,877	24,024,635,743			466,926,134						
収益化累計額	△ 2,512,871,122	△ 1,679,563,325	833,307,797								
資本金	975,370,901	855,549,830			119,821,071		⑧	119,821,071			119,821,071
剰余金	696,392,312	670,821,751									
資本剰余金	437,323,974	422,792,139			14,531,835		⑧	14,531,835			14,531,835
利益剰余金	261,068,338	248,029,612									
減価積立金	0	0									
建設改良積立金	0	0									
災害準備積立金	0	0									
その他未処分利益剰余金	128,208,541	119,821,071			8,387,470		⑧	8,387,470			
当年度純利益	132,859,797	128,208,541			4,651,256						4,651,256
①減価償却費							①	1,269,497,068			1,269,497,068
②資産減耗費							②	310,658			310,658
③建設仮勘定の振替							③	121,025,839			121,025,839
④過年度損益修正損											
⑤過年度損益修正益											
⑥減価基金の積立											
⑦減価基金の取崩し											
⑧資本金への組入							⑧	142,740,376			8,387,470
⑨企業債償還金							⑨	911,053,060			884,080,787
⑩長期前受金戻入							⑩	833,307,797			833,307,797
合 計	68,583,421,782	69,657,906,164	1,438,329,999	1,438,329,999				3,277,934,798	2,546,651,331		長期前受金戻入

経営分析比較表

別表 6

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	算式
職員1人当たり有収水量	m ³	344,049	359,015	419,923	621,740	有収水量÷損益勘定職員数(19人)
職員1人当たり営業収益	千円	34,675	36,301	50,726	-	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数(19人)
職員1人当たり水洗化人口	人	3,118	3,127	3,642	5,532	水洗化人口÷損益勘定職員数(19人)
基本給	円	330,904	312,105	310,520	342,780	(給料＋扶養手当)÷年間延職員数(252人)
手当	円	154,676	141,047	143,279	169,702	(手当(扶養手当を除く))÷年間延職員数(252人)
平均年齢	歳	43	45	46	44	
平均勤続年数	年	14	12	12	18	
平均給与	千円	7,124	6,582	6,128	6,994	職員給与費(人件費)÷294月(年間延月)×12月
労働生産性	千円	30,514	30,716	40,158	89,030	営業収益÷職員数(24人)
労働分配率	%	18.68	18.13	15.58	5.96	職員給与費(人件費)÷(営業収益－受託工事収益)×100
流動比率	%	35.2	40.9	55.8	71.4	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	%	68.0	68.5	69.0	62.9	[(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債・資本合計]×100
固定資産対長期資本比率	%	102.1	101.9	101.5	101.3	[固定資産÷(固定負債＋繰延収益＋資本合計)]×100
企業債残高対事業規模比率	%	927.4	888.0	743.1	667.7	[(企業債現在高合計－一般会計負担額)÷(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)]×100
企業債償還額対減価償却比率	%	183.3	178.6	171.6	132.8	[建設改良のための企業債償還元金÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)]×100

(注)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋無形固定資産＋投資資産)－保管有価証券

比較資本的収支計算書

別表 7

(単位:円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的 収 入	建設改良企業債 (内翌年度繰越財源充当額)	46,400,000	241,400,000	267,500,000
	流域下水道事業債	34,160,000	58,100,000	93,800,000
	その他の企業債	81,800,000	28,500,000	35,800,000
	国庫補助金	247,900,000	243,100,000	238,200,000
	(内翌年度繰越財源充当額)	21,730,000	117,708,916	190,714,942
	県庫補助金	21,730,000	15,068,000	49,927,800
	(内翌年度繰越財源充当額)	53,900,000	85,782,480	77,489,966
	他会計補助金	35,540,000	0	0
	(内翌年度繰越財源充当額)	38,915,000	83,712,000	98,124,000
	他会計負担金	0	7,337,000	7,150,000
資本的 支 出	(内翌年度繰越財源充当額)	138,976,000	127,785,000	146,007,000
	他会計繰越財源充当額	0	6,570,000	41,200
	他会計借入金	0	0	0
	出 資	12,000,000	0	0
	資本的収入合計	641,621,000	927,988,396	1,053,835,908
	翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 A	550,191,000	840,913,396	902,916,908
	建設改良費	164,204,085	535,627,224	602,966,594
	企業債償還金	914,844,054	919,205,756	911,053,060
	他会計長期借入金償還金	0	0	0
	その他の資本支出	0	0	0
補てん 財 源	資本的支出合計 B	1,079,048,139	1,454,832,980	1,514,019,654
	差引収支 (A-B)	△ 528,857,139	△ 613,919,584	△ 611,102,746
	過年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0
	当年度分消費税資本的収支調整額	0	17,696,441	16,593,601
	過年度分損益勘定留保資金	0	0	11,437,313
	当年度分損益勘定留保資金	425,460,117	429,285,649	367,788,291
	引 継 金	59,083,445		0
	繰越工事資金		91,430,000	87,075,000
	減 債 積 立 金	0	75,507,494	128,208,541
	建設改良積立金	0	0	0
当年度利益剰余金処分額		44,313,577		
補てん不足額		-	0	0